



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	144,322	△2.0	58,730	△14.0	77,470	△10.6	54,267	△21.7	54,991	△21.1	69,935	60.7
2020年12月期第2四半期	147,228	0.2	68,254	4.1	86,667	3.3	69,293	△2.8	69,674	△4.0	43,514	15.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	61.90	60.32
2020年12月期第2四半期	78.91	77.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	928,109	795,576	785,392	84.6
2020年12月期	862,161	720,445	709,882	82.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年12月期	—	2.50	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想(2021年1月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	209,695	△7.5	78,807	△17.8	98,260	△10.3	68,557	△19.8	69,946	△18.7	78.70
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	215,834	△4.8	84,033	△12.3	103,487	△5.5	72,548	△15.1	73,867	△14.1	83.11

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	889,489,539株	2020年12月期	886,961,539株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	44株	2020年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	888,359,209株	2020年12月期2Q	882,913,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 新たな会計方針の適用	16
(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(9) セグメント情報	18
(10) 後発事象	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、金融・財政政策やワクチン接種の普及などから米国ではコロナ危機前近くまで回復しており、中国でも高い経済成長率を示すなど回復傾向となったものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により経済活動が抑制されるなど、引き続き先行きが不透明な地域も見受けられました。わが国経済においては、ワクチン接種が開始されたものの、緊急事態宣言の再発出など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、高い比較対象である前第2四半期連結会計期間との比較により、売上収益が前年同期比で減少しました。

韓国においては、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』及び『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で成長しましたが、『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が前年同期比で減少したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で減少しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、2月後半に発生した確率型アイテムに関するユーザーからの指摘に対応し、補償の提供や有料確率型アイテムの確率公開、ユーザーとの対話など、あらゆる対応を迅速に進めてまいりました。その結果、2月から減少していたアクティブユーザー数は、4月後半以降安定化し始め、6月17日に実施した夏季アップデートにより、6月後半には一定の回復が見られました。現在も信頼回復に向けた取り組みの途上であり、アイテム獲得率のモニタリングシステムの導入や、ユーザーフィードバックをもとにしたゲームエクスペリエンスや利便性の向上など、これからもユーザーの信頼回復及びより良いゲーム作りに注力してまいります。モバイルゲームでは、『V4』及び『KartRider Rush+』の売上収益が減少したものの、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)による増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4 M』の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。その結果、韓国全体では、売上収益が前年同期比で横ばいとなりました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、ユーザー指標の減少が続く中、6月17日に実施した13周年アップデートによりユーザー指標が反発しましたが、当第2四半期連結会計期間全体としては、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数が前年同期比で減少した結果、売上収益は減少しました。

日本においては、前連結会計年度に配信を開始した『V4』及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』に加えて、第1四半期連結会計期間に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)の増収寄与があったものの、『TRAHA』や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

北米及び欧州においては、主に『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が増収したものの、『Choices: Stories You Play』の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

その他の地域においても、『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が増収したものの、『KartRider Rush+』や『V4』の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

費用面では、主に韓国における新報酬制度の導入による人件費の増加や、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)と『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加により、売上原価が前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費やモバイルゲームによるプラットフォーム手数料が減少した一方、韓国における新報酬制度の導入やストック・オプション費用の増加による人件費の増加及び研究開発費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間において外貨建ての現金預金等について為替差損が発生しましたが、前第2四半期連結会計期間にこれを上回る為替差損が発生していたことから、前年同期比で金融費用は減少しました。

加えて、当第2四半期連結会計期間に投資した暗号資産について、暗号資産の市場価格の変動により、再評価による損失45億円を計上しております。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上収益は56,009百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は15,409百万円(同42.3%減)、税引前四半期利益は13,895百万円(同43.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,957百万円(同54.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、売上収益は144,322百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は58,730百万円(同14.0%減)、税引前四半期利益は77,470百万円(同10.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54,991百万円(同21.1%減)となっております。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,365百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント損失は4,734百万円(前年同期は1,279百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は131,607百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は63,872百万円(同15.6%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,723百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は1,034百万円(同9.0%増)となりました。

④ 北米

当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,050百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は781百万円(前年同期は563百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間の売上収益は577百万円(前年同期比55.4%減)、セグメント損失は2,281百万円(前年同期は1,028百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は928,109百万円であり、前連結会計年度末に比べて65,948百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比54,017百万円増)及びその他の金融資産の増加(同24,373百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同27,849百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は132,533百万円であり、前連結会計年度末に比べて9,183百万円減少しております。主な減少要因は、引当金の減少(前期末比4,469百万円減)並びに仕入債務及びその他の債務の減少(同2,570百万円減)によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は795,576百万円であり、前連結会計年度末に比べて75,131百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比54,166百万円増)及び在外営業活動体の換算差額の計上等に伴うその他の資本の構成要素の増加(同16,794百万円増)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は84.6%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54,017百万円増加し、306,587百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響8,384百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,234百万円(前年同期は65,586百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益77,470百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額22,864百万円及び為替差益14,690百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が減少し、法人所得税の支払額が増加したため、営業活動による収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,968百万円(前年同期は10,429百万円の支出)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額44,503百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入20,328百万円によるものであり、主な支出要因は、有価証券の取得による支出23,556百万円、連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出20,117百万円及び無形資産の取得による支出11,492百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金の引出しが減少したものの、有価証券の取得による支出も減少したため、投資活動による収入が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,569百万円(前年同期は2,723百万円の支出)となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入2,992百万円によるものであり、主な支出要因は、配当金の支払額2,217百万円及び短期借入金の純減少額2,094百万円によるものであります。

前年同期と比べて、短期借入金の返済等による支出が増加しましたが、自己株式の取得による支出がなくなったことにより、財務活動による支出が微減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外における新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続くと予想しておりますが、当社の事業に重大な影響を与えるような事象が発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2021年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想」は2021年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したのとなっております。2021年12月期第3四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2021年12月期第3四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益209,695～215,834百万円(前年同期比7.5%～4.8%減)、営業利益78,807～84,033百万円(同17.8%～12.3%減)、税引前利益98,260～103,487百万円(同10.3%～5.5%減)、四半期利益68,557～72,548百万円(同19.8%～15.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益69,946～73,867百万円(同18.7%～14.1%減)、基本的1株当たり四半期利益78.70～83.11円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第3四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=109.89円、100ウォン=9.65円、1中国元=17.04円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第3四半期連結会計期間は売上収益が約612百万円、営業利益が約228百万円変動するものと当社では推定しております。

第3四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、『サドンアタック』(Sudden Attack)の売上収益が前年同期比で約2.8倍に増加することや『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が成長することを見込んでいます。また、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益は一定為替レートベース(注)でおよそ横ばいとなることを予想しています。一方で、主力PCオンラインゲーム『メイプルストーリー』(MapleStory)では、前年同期の高い水準と比べてアクティブユーザー数が低水準で推移しており、また、短期的な売上獲得よりもユーザーの信頼回復に注力していることから、一定為替レートベース(注)で前年同期比71%成長した前第3四半期連結会計期間との比較で、売上収益が減少することを予想しています。その結果、PCオンラインゲーム全体では前年同期比で減収することを見込んでいます。

モバイルゲームでは、8月19日に配信開始を予定している『この素晴らしい世界に祝福を!ファンタスティックデイズ』(KonoSuba: God's Blessing on this Wonderful World! Fantastic Days)の増収寄与や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長を見込むものの、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)、『V4』及び『KartRider Rush+』が配信開始直後で好調な業績を記録していた前年同期との比較で減収することが予想されます。その結果、モバイルゲームの売上収益は、前年同期比で減少することを予想しています。

以上より、韓国全体では一定為替レートベース(注)で前年同期比115%成長した前第3四半期連結会計期間との比較で、減収することを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)で、7月8日に人気キャラクターに新職業を導入し、またアバターパッケージ販売、イベント、新規ダンジョンの追加を含む夏季アップデートを実施しました。また、例年通り9月には国慶節アップデートを予定しています。夏季アップデートに対するユーザーからの反応は良好で、6月17日の13周年アップデートで反発したアクティブユーザー数や課金ユーザー数は夏季アップデート以降も堅調に推移しています。その結果、足元の7月の課金ユーザー数は、昨年との比較で増加していることから、前年同期比で売上収益が二桁成長することを予想しています。なお、『アラド戦記モバイル』(Mobile Dungeon&Fighter)については、第3四半期連結会計期間の業績予想には織り込んでいません。

日本では、『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』からの増収寄与を見込む一方で、『TRAHA』や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の減収により、売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

北米及び欧州では、『Choices: Stories You Play』や『V4』の減収を見込むことから売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

その他の地域では、『KartRider Rush+』や『V4』の減収を見込む一方で、8月19日に配信開始を予定している『この素晴らしい世界に祝福を！ファンタスティックデイズ』(KonoSuba: God's Blessing on this Wonderful World! Fantastic Days)の寄与や『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

第3四半期連結会計期間における費用面では、ストック・オプション費用や韓国における新報酬制度の導入による人件費の増加を予想する一方で、売上収益の減少に伴う変動費の減少を見込んでいます。また、前年同期に発生した減損損失30億円を第3四半期連結会計期間では見込んでいないことから、その他の費用の減少も見込んでいます。その結果、費用の増加要因よりも減少要因のほうが大きいことから、第3四半期連結会計期間の費用は前年同期比で減少することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(注) 一定為替レートベース: 一定為替レートベースとは、売上収益を認識する当社グループ各社が採用する機能通貨の対円為替レートを前年同期の為替レートに固定して計算したNon-GAAP指標です。

(参考)

2021年12月期第3四半期の連結業績予想(2021年7月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第3四半期	65,373	△17.7	20,077	△27.3	20,790	△9.2	14,290	△11.6	14,955	△8.4	16.81
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	71,512	△9.9	25,303	△8.3	26,017	13.6	18,281	13.0	18,876	15.6	21.22

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益の還元が重要な経営課題であると認識し、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に検討した上で、業績の進展状況に応じて、利益配当・自己株式取得等を通じて株主に対し利益還元を行う方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的とした既存事業の拡充や新規事業の展開、M&A又はゲーム配信権の取得等、将来の成長に向けた積極的な事業展開を図るための有効投資と株主への利益の還元とのバランスを考慮し実行してまいりたいと考えております。

このような認識のもと、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当期における中間配当につきましては、2021年8月11日開催の当社取締役会において、2021年6月30日を基準日とする当社普通株式1株につき2.5円の中間配当を実施することを決議しました。当該配当金の支払開始日は、2021年9月27日です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	借手が新型コロナウイルス感染症に関連した家賃免除や一時的な家賃減額などの賃料減免を会計処理することを容易にするためのもの
IFRS第9号 IAS第39号 IFRS第7号 IFRS第4号 IFRS第16号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示 保険契約 リース	IBOR改革の結果として古い金利指標を代替的な指標金利に置き換える際の処理を明らかにするもの

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	252,570	306,587
営業債権及びその他の債権	20,935	24,771
その他の預金	273,132	245,283
その他の金融資産	27,343	28,439
その他の流動資産	4,552	9,475
流動資産合計	578,532	614,555
非流動資産		
有形固定資産	24,191	24,660
のれん	38,425	39,464
無形資産	14,935	19,550
使用権資産	10,029	9,585
持分法で会計処理されている投資	5,195	5,479
その他の金融資産	167,620	190,897
その他の非流動資産	1,277	755
繰延税金資産	21,957	23,164
非流動資産合計	283,629	313,554
資産合計	862,161	928,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,668	8,098
繰延収益	11,505	11,678
借入金	2,094	—
未払法人所得税	15,774	14,237
リース負債	2,657	2,772
引当金	6,881	2,405
その他の流動負債	8,388	8,031
流動負債合計	57,967	47,221
非流動負債		
繰延収益	15,180	14,800
リース負債	11,842	11,229
その他の金融負債	868	921
引当金	304	311
その他の非流動負債	4,437	4,525
繰延税金負債	51,118	53,526
非流動負債合計	83,749	85,312
負債合計	141,716	132,533
資本		
資本金	22,679	24,945
資本剰余金	17,421	19,705
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	69,975	86,769
利益剰余金	599,807	653,973
親会社の所有者に帰属する持分合計	709,882	785,392
非支配持分	10,563	10,184
資本合計	720,445	795,576
負債及び資本合計	862,161	928,109

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	147,228	144,322
売上原価	△29,917	△35,401
売上総利益	117,311	108,921
販売費及び一般管理費	△43,536	△50,265
その他の収益	1,298	287
その他の費用	△6,819	△213
営業利益	68,254	58,730
金融収益	18,533	23,499
金融費用	△493	△469
再評価による損失	—	△4,499
持分法による投資利益	373	209
税引前四半期利益	86,667	77,470
法人所得税費用	△17,374	△23,203
四半期利益	69,293	54,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	69,674	54,991
非支配持分	△381	△724
四半期利益	69,293	54,267
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	78.91円	61.90円
希薄化後1株当たり四半期利益	77.97円	60.32円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	64,466	56,009
売上原価	△14,574	△16,702
売上総利益	49,892	39,307
販売費及び一般管理費	△22,922	△23,948
その他の収益	101	163
その他の費用	△360	△113
営業利益	26,711	15,409
金融収益	4,598	3,949
金融費用	△6,891	△1,264
再評価による損失	—	△4,499
持分法による投資利益	260	300
税引前四半期利益	24,678	13,895
法人所得税費用	△5,139	△5,361
四半期利益	19,539	8,534
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,763	8,957
非支配持分	△224	△423
四半期利益	19,539	8,534
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	22.37円	10.07円
希薄化後1株当たり四半期利益	21.97円	9.55円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	69,293	54,267
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,291	△2,307
確定給付型年金制度の再測定額	△10	△1
法人所得税	△583	561
純損益に振替えられることのない 項目合計	1,698	△1,747
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,476	17,407
持分法によるその他の包括利益	△1	8
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△27,477	17,415
その他の包括利益合計	△25,779	15,668
四半期包括利益	43,514	69,935
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,423	70,378
非支配持分	△909	△443
四半期包括利益	43,514	69,935

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	19,539	8,534
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,035	△1,983
確定給付型年金制度の再測定額	△37	—
法人所得税	△502	479
純損益に振替えられることのない 項目合計	1,496	△1,504
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,600	1,958
持分法によるその他の包括利益	0	1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	7,600	1,959
その他の包括利益合計	9,096	455
四半期包括利益	28,635	8,989
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,727	9,408
非支配持分	△92	△419
四半期包括利益	28,635	8,989

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	17,967	35,688	△27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	—	—	—	—	69,674	69,674	△381	69,293
その他の包括利益	—	—	—	△25,251	—	△25,251	△528	△25,779
四半期包括利益合計	—	—	—	△25,251	69,674	44,423	△909	43,514
新株の発行	2,351	2,351	—	—	—	4,702	—	4,702
新株発行費用	—	△16	—	—	—	△16	—	△16
配当金	—	—	—	—	△2,206	△2,206	—	△2,206
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△358	—	△358	—	△358
支配継続子会社に対する 持分変動	—	20	—	—	—	20	51	71
自己株式の取得	—	△2	△2,781	—	—	△2,783	—	△2,783
自己株式の消却	—	△22,972	30,000	—	△7,028	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	18	△18	—	—	—
所有者との取引額合計	2,351	△20,619	27,219	△340	△9,252	△641	51	△590
資本(期末)	20,318	15,069	△0	12,920	615,460	663,767	10,288	674,055

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	—	—	—	—	54,991	54,991	△724	54,267
その他の包括利益	—	—	—	15,387	—	15,387	281	15,668
四半期包括利益合計	—	—	—	15,387	54,991	70,378	△443	69,935
新株の発行	2,266	2,266	—	—	—	4,532	—	4,532
新株発行費用	—	△18	—	—	—	△18	—	△18
配当金	—	—	—	—	△2,217	△2,217	—	△2,217
株式に基づく報酬取引	—	—	—	2,799	—	2,799	—	2,799
支配継続子会社に対する 持分変動	—	36	—	—	—	36	64	100
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,392	1,392	—	—	—
所有者との取引額合計	2,266	2,284	—	1,407	△825	5,132	64	5,196
資本(期末)	24,945	19,705	△0	86,769	653,973	785,392	10,184	795,576

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	86,667	77,470
減価償却費及び償却費	4,163	4,538
株式報酬費用	884	4,404
受取利息及び受取配当金	△4,964	△3,867
支払利息	155	198
減損損失	6,314	115
再評価による損失	—	4,499
持分法による投資損益(△は益)	△373	△209
有価証券評価損益(△は益)	△1,160	△1,198
為替差損益(△は益)	△11,149	△14,690
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,089	△2,563
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,316	△2,754
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,784	△2,809
繰延収益の増減額(△は減少)	20	△962
引当金の増減額(△は減少)	△2,348	△4,534
その他の流動負債の増減額(△は減少)	267	△914
その他	△662	△1,091
小計	69,193	55,633
利息及び配当金の受取額	7,977	4,662
利息の支払額	△206	△197
法人所得税の支払額	△11,378	△22,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,586	37,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△3,433	590
定期預金の純増減額(△は増加)	79,161	44,503
有形固定資産の取得による支出	△882	△822
有形固定資産の売却による収入	19	54
無形資産の取得による支出	△383	△11,492
長期前払費用の増加を伴う支出	△37	△1,649
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△18,343	△20,117
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	8,139	20,328
有価証券の取得による支出	△74,352	△23,556
有価証券の売却及び償還による収入	276	2,938
その他	△594	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,429	10,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△137	△2,094
ストック・オプションの行使による収入	3,526	2,992
自己株式の取得による支出	△2,783	—
配当金の支払額	△2,206	△2,217
リース負債の返済による支出	△1,123	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,723	△2,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,434	45,633
現金及び現金同等物の期首残高	253,636	252,570
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△551	8,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,519	306,587

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 新たな会計方針の適用

当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。

これに伴い、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、当該暗号資産に対する投資をIAS第38号「無形資産」(以下「IAS第38号」という。)に基づく無形資産として認識し、取得原価で当初測定しております。当社グループは、当該無形資産には使用期限がなく、交換手段として用いられる限り存続すると考えているため、耐用年数が確定できない無形資産と判定し、償却を行っておりません。当初認識の後には、当社グループは、再評価モデルを用いて当該無形資産を測定することを選択しております。

再評価モデルのもとでは、当社グループは当該無形資産を再評価額(再評価日の公正価値から再評価日以降の減損損失累計額を控除した額)で計上しております。IAS第38号での再評価の目的上、公正価値は活発な市場を参照して測定します。

当社グループは、再評価の結果として無形資産の帳簿価額が増加する場合には、当該増加額をその他の包括利益に認識し、再評価剰余金としてその他の資本の構成要素に累積します。ただし、当該増加額は、過去に純損益に認識した同じ無形資産の再評価による減少額の戻入れとなる範囲内で、純損益に認識します。

当社グループは、再評価の結果として無形資産の帳簿価額が減少する場合には、当該減少額を費用として認識します。ただし、当該減少額は、当該無形資産に係る再評価剰余金の貸方残高の範囲内で、その他の包括利益に認識します。その他の包括利益に認識する減少額は、再評価剰余金としてその他の資本の構成要素に累積されている金額の減額となります。

当社グループは、当該無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失を、正味処分収入(もしあれば)と無形資産の帳簿価額との差額として算定します。当該差額は、無形資産の認識の中止時に純損益に認識します。ただし、無形資産の認識の中止により再評価剰余金を実現させる場合には、当該再評価剰余金を利益剰余金に直接振り替えます。

(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

なお、基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年8月6日 取締役会決議	普通株式	2,211	2.5	2020年6月30日	2020年9月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

② 自己株式の取得

当社は、2019年9月9日の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間において自己株式1,862,000株を取得したことにより、自己株式が2,781百万円増加しました。

③ 自己株式の消却

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間において自己株式20,971,021株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ30,000百万円減少しました。この自己株式の消却により、前第2四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△7,028百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

(9) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,646	103,755	1,487	2,255	698	109,841	—	109,841
モバイル	293	29,696	—	5,994	596	36,579	—	36,579
その他	25	774	—	9	—	808	—	808
外部収益 計	1,964	134,225	1,487	8,258	1,294	147,228	—	147,228
セグメント間収益	492	1,239	—	303	179	2,213	△2,213	—
計	2,456	135,464	1,487	8,561	1,473	149,441	△2,213	147,228
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,279	75,686	948	△563	△1,028	73,764	11	73,775
その他の収益・費用 (純額)								△5,521
営業利益								68,254
金融収益・費用(純額) (注5)								18,040
持分法による投資利益								373
税引前四半期利益								86,667

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益11,922百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,472	96,108	1,723	3,048	569	102,920	—	102,920
モバイル	871	34,696	—	5,000	8	40,575	—	40,575
その他	22	803	—	2	0	827	—	827
外部収益 計	2,365	131,607	1,723	8,050	577	144,322	—	144,322
セグメント間収益	563	1,340	—	400	282	2,585	△2,585	—
計	2,928	132,947	1,723	8,450	859	146,907	△2,585	144,322
セグメント利益又は損失 (注1)	△4,734	63,872	1,034	781	△2,281	58,672	△16	58,656
その他の収益・費用 (純額)								74
営業利益								58,730
金融収益・費用(純額) (注5)								23,030
再評価による損失 (注6)								△4,499
持分法による投資利益								209
税引前四半期利益								77,470

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益17,074百万円であります。
6. 無形資産(暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	929	41,518	584	1,271	266	44,568	—	44,568
モバイル	132	16,031	—	3,266	114	19,543	—	19,543
その他	8	340	—	7	—	355	—	355
外部収益 計	1,069	57,889	584	4,544	380	64,466	—	64,466
セグメント間収益	268	728	—	159	89	1,244	△1,244	—
計	1,337	58,617	584	4,703	469	65,710	△1,244	64,466
セグメント利益又は損失 (注1)	△624	27,962	295	△102	△567	26,964	6	26,970
その他の収益・費用 (純額)								△259
営業利益								26,711
金融収益・費用(純額) (注5)								△2,293
持分法による投資利益								260
税引前四半期利益								24,678

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融費用の主な内訳は、為替差損6,741百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	656	34,445	674	1,548	230	37,553	—	37,553
モバイル	367	15,236	—	2,426	△0	18,029	—	18,029
その他	2	424	—	1	0	427	—	427
外部収益 計	1,025	50,105	674	3,975	230	56,009	—	56,009
セグメント間収益	382	648	—	194	162	1,386	△1,386	—
計	1,407	50,753	674	4,169	392	57,395	△1,386	56,009
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,449	18,266	298	519	△1,258	15,376	△17	15,359
その他の収益・費用 (純額)								50
営業利益								15,409
金融収益・費用(純額)								2,685
再評価による損失 (注5)								△4,499
持分法による投資利益								300
税引前四半期利益								13,895

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 無形資産(暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,647	2,675	26	4,348
韓国	50,934	20,938	669	72,541
中国	52,006	707	5	52,718
北米及び欧州	2,029	7,119	74	9,222
その他	3,225	5,140	34	8,399
合計	109,841	36,579	808	147,228

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,472	4,053	22	5,547
韓国	55,396	26,759	702	82,857
中国	38,983	299	—	39,282
北米及び欧州	2,808	6,359	61	9,228
その他	4,261	3,105	42	7,408
合計	102,920	40,575	827	144,322

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	930	1,839	12	2,781
韓国	22,077	10,435	285	32,797
中国	18,959	255	5	19,219
北米及び欧州	1,136	3,883	35	5,054
その他	1,466	3,131	18	4,615
合計	44,568	19,543	355	64,466

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計 百万円
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	
主な地域市場				
日本	656	1,507	2	2,165
韓国	20,463	11,877	350	32,690
中国	13,360	124	—	13,484
北米及び欧州	1,421	2,944	49	4,414
その他	1,653	1,577	26	3,256
合計	37,553	18,029	427	56,009

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(10) 後発事象

① ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2021年7月1日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2021年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2021年7月12日に割り当てました。詳細は、下記のとおりです。

決議年月日	2021年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役及び従業員 18
新株予約権の数(個) ※	1,010,000 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 1,010,000 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	2,325 (注)4
新株予約権の行使期間 ※	2021年7月12日～2027年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 : 2,325 資本組入額 : 1,163
新株予約権の行使の条件 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年を経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の発行時(2021年7月12日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

4. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

② 資金の貸付

当社は、2021年6月16日の取締役会決議に基づき、余剰資金の有効活用として、以下のとおり資金の貸付を行いました。

(イ) 資金の貸付の概要

- (a) 貸付先 NXMH BV
 (b) 貸付金額 16,587百万円(150百万米ドル)
 (c) 貸付利率 年2.2%
 (d) 貸付実行日 2021年7月1日
 (e) 返済期日 2022年6月30日
 (f) 担保受入資産 当社普通株式 30,000,000株

(ロ) 関連当事者取引の状況

資金の貸付先であるNXMH BVは、当社の親会社であるNXC Corporationの子会社に該当するため、当該貸付は関連当事者取引にも該当します。当該関連当事者取引の状況は以下のとおりです。

種類	名称	取引の内容	取引の金額	未決済残高
			百万円	百万円
同一の親会社 を持つ会社	NXMH BV	資金の貸付	16,587	12,044
		資金の回収	4,423	—
		受取利息	31	23

- (注) 1. 資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 当社は資金の貸付と同時に、NXMH BVより当社普通株式 30,000,000株の担保提供を受けております。
 3. 当社は2021年7月30日付でNXMH BVより4,423百万円(40百万米ドル)の貸付金の返済を受けており、それに伴い当社普通株式8,000,000株の担保を解除しております。

③ 第三者割当増資によるEmbark Studios ABの完全子会社化

当社は、2021年8月6日の当社取締役会(以下「本取締役会」という。)において、当社の連結子会社であるEmbark Studios ABの発行済株式のうち当社及び当社子会社以外の株主が保有しているすべての株式を取得することを目的として、Embark Studios ABの株主(当社及び当社子会社を除く。以下「本株主」という。)に対して、その保有するEmbark Studios AB普通株式を現物出資財産として当社に給付し、当社がそれと引き換えに当社普通株式を発行する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)を実施することを決議しました。本第三者割当増資の実施により、Embark Studios ABに対する当社グループの議決権比率は73.0%から100.0%となり、当社グループはEmbark Studios ABを完全子会社化することとなります。また、本第三者割当増資の割当先には、当社の取締役であるパトリック・ソダーランド氏も含まれるため、本第三者割当増資は関連当事者取引にも該当します。本第三者割当増資の内容は以下のとおりです。

(イ) 本第三者割当増資の概要

(a) 払込期日	2021年8月23日
(b) 発行新株式	普通株式 7,388,930株
(c) 発行価格	1株当たり2,121円
(d) 発行価格の総額	15,671,920,530円 第三者割当により発行される新株式の割当ては、Embark Studios ABの普通株式(176,469,789株)を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込はありません。
(e) 資本組入額の総額	7,835,960,265円(注)
(f) 割当方法及び割当予定先	第三者割当の方法により、本株主の各株主7名に対して、Embark Studios AB普通株式の保有割合に応じて、割り当てます。割当予定先は、同社の代表者であるパトリック・ソダーランド氏：5,129,151株、同社の従業員である個人5名：計1,354,635株及び同氏が設立したスウェーデン法に基づく財団：905,144株です。

(注) 資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額です。会社法第445条第1項及び会社計算規則第14条並びに適用される会計基準に従って計算される資本金等増加限度額は、現物出資財産の給付がなされる日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値に、第三者割当により発行される新株式の数を乗じて得た金額を基礎として算定されることとなります。当該資本金等増加限度額の金額の2分の1に相当する金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。)を、資本組入額の総額とします。上記の資本組入額の総額は、本取締役会決議日の直前営業日である2021年8月5日現在の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基準として算出したものであり、払込期日(割当日)における当社普通株式の終値を基準として算出する場合、これと異なる金額となる可能性があります。

(ロ) 当社の連結財務諸表における会計処理の概要

当社が本第三者割当増資により発行する新株式は、当社の資本を増加させます。

本株主より現物出資財産として給付を受けるEmbark Studios AB普通株式の追加取得は、資本取引として会計処理され、当社の支配持分及び非支配持分の帳簿価額を増減させます。当社は、非支配持分の帳簿価額の増減額と当該追加取得価額との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。